

## バランス外交と中国回帰で揺れるスリランカ（分析レポート）

著者	荒井 悦代
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	257
ページ	44-51
発行年	2017-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00048538">http://doi.org/10.20561/00048538</a>

# バランス外交と中国回帰で 揺れるスリランカ

荒井悦代

## ●背景

二〇一五年一月の政権交替までスリランカと中国は蜜月関係にあり、中国によるインフラ投資により内戦後のスリランカ経済成長率は平均七・四％（二〇一〇～一四年の五年間）と高成長を遂げた。しかし中国偏重はインドやアメリカ離れを招き、スリランカ外交にマイナスの影響を及ぼした。二〇一五年一月以降の政権はバランス

外交を前面に出し、中国主導のプロジェクトも一時中断された。スリランカのような小国の決断は世界の注目を浴びた。しかし、スリランカは再び中国との関係を復活せざるを得なくなった。本稿では、主に新政権の対中政策の変化を大規模プロジェクトの対処を軸に説明する。新政権のバランス外交政策は、中国以外の国も引き込もうとするものである。その点について

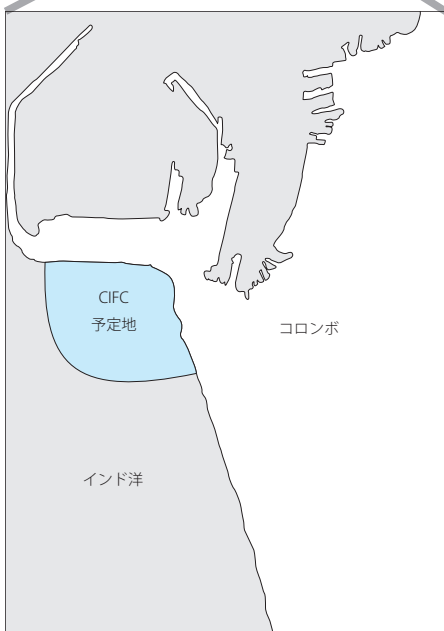
でも検討を加える。

## ●コロombo・ポートシティ・プロジェクト（PCP）<sup>(1)</sup>

二〇一四年九月、習近平中国国国家主席がスリランカに来訪した。習近平来訪の前には安倍首相が訪問した。安倍首相の訪問は日本の首相としては海部俊樹首相以来二四年ぶりであり歓迎されたが、習近平に対する歓迎はより大規模だった。習近平訪問のメインイベントはコロombo・ポートシティ・プロジェクト（Port City Project：PCP）の起工式（九月十七日）だった。このプロジェクトが中国の「海のシルクロード構想」の一部であることはいうまでもない。スリランカはいち早くシルクロード構想の支持を表明していた。PCPは、中国交通建設（China Communications Construction Com-

pany：CCCC）の系列企業の中国港湾工程（China Harbour Engineering Company：CHEC）がコロombo港の南側に一四億ドルかけて二三三ヘクタールの埋め立てと道路および基本インフラの建設を行うとされたプロジェクトである（地図参照）。PCPは内戦終結以降に行われた中国によるインフラ建設とは大きく異なった。従来のプロジェクトは借款によるもので、返済義務があったが、PCPは中国企業による直接投資だった。また、従来のプロジェクトが派生的な産業や雇用を産まなかったのに対して、PCPは完成後に建物や施設建設など一五〇億ドルのさらなる直接投資を呼び、八万人の雇用を創出し、GDPを一・五％引き上げると見込まれた。

二国間の関係は、PCPを契機に援助からビジネスへと新たな段階に踏み込んだかのようにみえた。ところが二〇一四年九月二〇日に行われたウヴァ州の州評議会議員選挙でマヒンダ・ラージャパクサ大統領率いる統一人民自由連盟（United Peoples Freedom Alliance：UPFA）は過半数を獲得できたものの、それまでの州評議会選挙のように圧勝できなかった。



（出所）筆者作成。

ラージャパクサらは、ウヴァ州選挙の結果に危機感を抱き、大統領選挙を二年前倒して二〇一五年一月に行うと決定した。選挙実施が発表された二〇一四年一月の時点でラージャパクサの三選は確実視された。ところがUPFAの幹事長で保健大臣のマイトリパラ・シリセーナが突如、野党共通候補として立候補を表明した。

大統領選挙では、ラージャパクサ側が内戦終結の功績、経済成長やインフラ建設などの実績をアピールした。その一方で統一国民党(United National Party: UNP)を中心とする野党側はラージャパクサのさらびやかな実績の背後にあった汚職を追及した。野党側は中国を名指して批判しなかったものの、中国関連のインフラ建設にまつわるラージャパクサ政権の汚職がターゲットとなった。

鳴り物入りで始まったPCPも野党側の攻撃対象となった。UNP総裁のラニル・ウイクレマシンハは、選挙期間中にPCPをキャンセルすると述べ、シリセーナの大統領就任後、実際にPCPは環上の問題および、手続きの不備を理由に建設が中止された。

大統領選挙の争点となった中国

との関係はどのようなものだったのだろうか。二〇一〇年九月の第一八次憲法改正によって大統領の三選禁止が廃止されるなど、大統領の権限強化が進んだ。中国は、強大な権力と絶大な国内支持を得たラージャパクサ大統領およびその弟のバジル経済開発大臣、息子のナーマル国会議員らと密接な関係を築いた。

PCP工事が中断されたのは、国内事情だけでなくインドからの圧力もあったとされる。インドが反対したのはPCP内の二〇ヘクタールの土地を無償で中国企業に与えるという条項があり、コロombo港というインドにとっても重要な拠点に中国が土地を所有することに危機感を抱いたからである。インドの港は水深が浅く、大きなコンテナ船が入港できないため、スリランカで積み替える必要がある。二〇一五年にコロombo港のコンテナ取り扱いの約七割がインドの積み替え分である。

インドがPCPの建設に関して、苦言を呈していたことは、ゴータバヤ・ラージャパクサ前国防次官がインドの国家治安アドバイザーがインドへの安全保障上の懸念からプロジェクトの中止を求めた、

と二〇一五年半ばに語っている。

ラージタ・セナナヤケ保健大臣・政府スポークスマンも二〇一六年八月の会見でインドからPCP建設停止を求められたと述べた<sup>(2)</sup>。一九五二年のゴム・コメ協定はUNP政権下で締結された。中国はスリランカ産のゴムを高値で買い取り、コメを安く売った歴史を指摘して二国間の関係が長いことを主張したものの、スリランカの新政権は対中政策を改めざるを得なかった。大統領就任の演説で、シリセーナはバランス外交を目指すことを明言し、就任後初の外遊先にはインドを選んだ。

一方ラージャパクサ一族と強固な関係を保ってきた中国は、UNPなどの(当時の)野党はもとよりラージャパクサ一族以外の与党政治家とのパイプを持つ必要もなかった。ラージャパクサ一族の権力はそれほど強かったからである。しかし、選挙によってラージャパクサが敗退すると、中国は働きかけるべき政治家を持たなかった。

そのため中国からの新政権への介入も難しく、インドや西欧諸国の歓迎もあり新政権のバランス外交は順調に船出した。具体的には、ラージャパクサ政権時は、西欧諸

国は内戦中・内戦終結前後の人権侵害について国際社会の場でスリランカ政府を追及し続け、早急な対応を迫っていたのが、スリランカに時間的猶予を与えるなど柔軟な姿勢を示すようになった。

民主主義が崩壊寸前といわれたラージャパクサ政権から民主的な選挙によって平和裏に新政権に移行し、国際社会の場でのスリランカ批判も沈静化した。さらに二〇一五年八月の国会議員選挙の結果、一月以降の大統領と国会のねじれ状態が解消され、完全な政権交替が実現した。スリランカは、安定的な政権下で今度こそ民族和解や経済発展にむけて再出発できると見込まれた。

### ●経済危機

しかし、それを阻んだのは経済状況の悪化であった。スリランカは、中国偏重を改めることで西欧諸国から経済援助や投資を呼び込めると見込んでいた。これに対して西欧諸国は人権面でスリランカを批判することを控えたものの、実質的な経済援助には至らなかった。スリランカは新政権発足から間もない二〇一五年三月にIMFに支援を求めたが、この時点では

融資を得ることはできなかった<sup>(3)</sup>。

二〇一五年五月に中央銀行による国債発行が行われ、六億五〇〇〇万ドルを得たが6%という高い利回りがついた。二〇一五年一月に一五億ドルの発行があったが、利回りは7%ほどと、先行き不安を反映したものとなった。

二〇一五年半ば頃からマクロ経済状況は悪化し始めた。二〇一五年八月の上海証券取引所の株式暴落以降スリランカ国債は売られる動きがみられ、九月には対ドル為替レートは一カ月で5%下がった。これを買えば支えようとしたため、外貨準備高も減少した。

経済的な危機にPCP中断によるインパクト、過去の借款の返済義務が加わった。すなわち、PCP中断による一日あたり三十八万ドルの損失に加え、CCCCからは工事の中断によって生じたダメージを修復するために一億二五〇〇万ドルの賠償を求められた。のちに述べるハンバントタ港、空港をはじめとするインフラ事業の返済も始まっていた。

中国は返済を迫り経済的にスリランカを追い詰める一方で、二〇一五年三月にシリセーナが訪中した際も、PCP中止という溝があ

ったにもかかわらず丁重にもなしたうえに、四月には贈与による腎臓病院<sup>(4)</sup>の建設オフアアを行った。ラージャパクサ政権下では贈与はほとんど行わなかったのとは対照的であった。中国は硬軟織り交ぜたアプローチでスリランカにPCP再開を働きかけた。

いよいよ経済的な苦境に追い込まれたスリランカは二〇一五年一月頃から中国とPCP再開に向けて具体的な交渉をはじめた。一月には中国から外務副大臣・劉振民が来訪しPCP再開を求める公式な立場を示した<sup>(5)</sup>。その結果、年末にかけて環境面での問題はクリアされ、埋立て地における中国への土地の供与面積やリース期間について国内法との折り合いがついたと報道された。

### ●二〇一六年四月の首相訪中

協議の末、二〇一六年四月六日から四日間ウイクレマシンハ首相が訪中した。訪中前の首相府による発表では、この訪問が二国間関係を「新しいレベル」に引き上げる、とされたが、首相の目的はPCPの再開、およびハンバントタ工業地区の建設、新規投資誘致、および中国に対する債務の株式へ

の転換 (Debt Equity Swap : DES) 交渉であった。この手法による債務の処理は中国国内において国有企業にたいして二〇〇〇年代前半から実施されており、中国には馴染みの方法であった。

共同宣言では、二一世紀の海のシルクロードを更なるインフラ開発の機会として活用する、PCPは再開する、スリランカは中国企業が経済開発に参加することを歓迎する、運輸、発電、インフラ、工業団地、製造業、自由貿易協定 (FTA) 協議を行う、海洋協力、軍事面での協力、観光面での協力がうたわれた。

この他、訪問を締めくくる会見で首相が次の点を明らかにした。まずPCPは、スリランカ政府が一月末に発表した西部メガポリス計画 (Western Region Megapolis Planning Project : WRMP) 下で特別金融・ビジネスセンターとして再開すると語った。

WRMPは、二〇一六年一月二九日にメガポリス・西部開発大臣のチャンピカ・ラナヴァカが発表した。この計画の趣旨はコロナボと他の地域の経済的・社会的な格差を是正することであり、コロナボ一極集中を改め、西部州の各

地に衛星都市を建設する。PCPはWRMPの主要プロジェクトのひとつという位置づけになり、WRMPには他の国や企業の参加も想定されており、中国偏重ではない、ともいえる。

懸念された、中国企業に二〇ヘクタールの土地が無償で与えられるという条項はなくなり、九九年リースに変更となった。工事中止にともなう賠償金に関してはこの時点では合意に至らなかった。

ハンバントタの開発に関して首相は「第二の深圳にしたい」と述べたが、開発プロジェクトは決してスリランカと中国二カ国によるものではなく、誰もが参加できるとした。ハンバントタ港の運営に関してはスリランカ政府が監督機関になることを明言した。

帰国後の首相の会見では、ハンバントタのインフラ開発について中国の企業との官民パートナーシップ (Public Private Partnership : PPP) 官民が連携して事業を行うこと(の枠組みで開発を進める見込みと述べた。ただ、首相はPPPの枠組みと述べているものの、実質的にはDESを想定するなど、スリランカ政府の思惑と訪問の結果が一致していないことがうかが



える。

さらに港に隣接する地域に工業地区として中国企業に一〇〇〇エーカーを九九年リースすることに ついて交渉があったとも語った。

この訪問では、中国がどの程度スリランカにコミットするのか、あるいは報復的な行動をとるのかも注目されたが、習近平国家主席は二国間の関係は個人との関係に基づいて行われるものではなく、政策に基づく発言し、ラージャパクサとその一族との関係からの脱却を述べたとみられる。

四月訪中時の首相の発言として もう一つ注目されるのは、安全保障についてである。記者らからの質問に対して、「インドの安全保障上の懸念に対してはスリランカが対応した、これからもインドと話し合いを行う」と述べている。

中国の軍事的進出の懸念に対しては、PCPやWRMPは誰に對しても脅威とならないこと、インド洋における航行の自由を原則にしていることを強調し、「中国はスリランカに軍事基地を要求したことはない」と述べた。インドと中国の双方に配慮して、「我々の政策はスリランカをインド洋のハブにしようというものだ。(中

国)シルクロード(構想)とメイク・イン・インドニア<sup>6)</sup>の両方に裨益する」と述べた。さらに海軍基地をゴールからハンバンタに移す計画があることも明かした。

### ●八月合意

二〇一六年七月初旬にサマラウイクラマ開発戦略・国際貿易大臣が訪中した後に王毅外相の来訪を経て、八月一日に閣議で正式にPCPの再開を承認した。八月二日にはメガポリス・西部開発省、都市開発局(Urban Development Authority: UDA)およびCHECの三者で新たにコロンボ国際金融シティ(Colombo International Financial City: CIFIC)に調印した。

埋め立てプロジェクトは名称だけでなく以下のように変更された。すなわち、中国に二〇ヘクタールの土地を供与する条項がなくなり、九九年のリースのみになった。埋め立て総面積は、二二三ヘクタールから二六九ヘクタールに増えた。契約主体がスリランカ港湾局と中国企業ではなく、メガポリス・西部開発省とUDAおよび中国企業になっている点、中国による直接投資であるが、周辺の開発プロ

ジェクトへのその他の国の積極的参加を求めている点も異なる。内容的にもラージャパクサ政権下でのプランは、不動産開発プロジェクトだったものが、金融など国際ビジネスハブとなることが期待された。首相が一日に語ったところによると、「シンガポールとドバイの中間にある、ビジネス・金融ハブとなることを期待しており、イギリス法が適用される」。

また中国企業が要求していた賠償金の支払いはなくなり、中国企業は、環境アセスメントの費用および漁業関係プロジェクトのために三四〇万ドルを支払うことなどの合意もなされた。CIFIC調印直後、首相は四月に続いて訪中し、八月一七日に後に述べるようにハンバンタ総合開発プロジェクトの合意に調印した。

### ●ハンバンタ事業とは

スリランカ政府が、中国との交渉においてコロンボ港南側の埋め立て事業と同様に重視したのは、ハンバンタにおける事業であった。ハンバンタは、コロンボから直線距離で南に約二四〇キロ、マータラまで伸びた高速道路を使ってもコロンボから車で五時間ほ

どかかる。主な産業は農業、漁業、塩田などである。

ハンバンタ港建設に関するフイービリティ・スタディは二〇〇一年に開始された。しかし、今でこそ地政学上の観点からインド洋における物流上の重要性が強調されるハンバンタであるが、当時は懐疑的な見方が大半だった。

ハンバンタの開発については中国とスリランカが合意したのは二〇〇六年であり、ハンバンタ港開発は二〇〇八年に開始された。いまだ内戦中のことであった。

内戦後は開発に拍車がかかった。それには国内事情が影響している。内戦の主戦場は北部・東部であり、ハンバンタの位置する南部は、兵士として内戦に参戦する若者などはいなかったが、戦争の被害は発生していなかった。それでも内戦後の政府は、戦後の復興事業を南部でも実施する必要に迫られた。なぜなら、北部・東部のみで復興事業を行うことに、北・東部以外に居住する多数派のシンハラ人が反発すると予想されたからである。南部のなかでもなぜハンバンタだったのか。ハンバンタを中心とするスリランカ南部は二〇〇四年一二月の津波でも多大な被害を被

ったことがある。しかし何よりラ  
ージャパクサ大統領の出身地に近  
かったことが大きい。ハンバン  
ト港の正式名称はマガンプラ・マ  
ヒンダ・ラージャパクサ港である。

ハンバント港の建設はCHE  
Cと中国水利水電建設集団公司  
(Sinohydro Corporation)によっ  
て行われ、二〇〇八年一月にバー  
スを主体とする第一フェーズが始  
まり、予定よりも半年早く、ラー  
ジャパクサの誕生日に合わせて二  
〇一〇年一月に開港セレモニー  
が行われた<sup>(7)</sup>。総コストは五億一  
〇〇万ドルで(周辺道路や一七階  
建ての管理ビルを含めると六億五  
〇〇〇万ドル)、そのうち四億二  
六〇〇万ドルが中国からの借款で  
残りはスリランカ港湾局が負担し  
た。コンテナターミナル建設のた  
めの第二フェーズが二〇一一年五  
月に開始され、すでに掘削は終わ  
り海水の注入が二〇一五年七月に  
行われたものの第二フェーズの工  
事はいまだ完了していない。総費  
用は八億八〇〇万ドルである。

ハンバント港は沖合を航行す  
る船の燃料や物資の補給基地とな  
ると期待された。港の入り口から  
一・二キロ離れた地点に石油タン  
クが建設され、パイプラインでつ

ながれており、二〇一四年六月に  
スリランカ港湾局が操業を開始し  
たものの、現在は休止している。

一方でハンバント港は、主に  
自動車の中継基地として機能して  
いる。国内向け輸入車両について  
は、自然発生的なものではなくス  
リランカ政府がハンバント港の  
利用を促進する目的で民間輸入業  
者の反対を押し切って二〇一二年  
六月に導入した。しかしその後は、  
現代自動車社がチェンナイで製造  
した自動車の中継基地をシンガポ  
ールからハンバント港に変更する  
など、取扱量は増加し収益を上げ  
つつあるが、港の建設には一三億  
ドルを越す費用がかかっており、  
回収は容易でない。

開発は、港だけではない。ハン  
バント港のおよそ一五キロ北に  
建設されたマッタラ・ラージャパ  
クサ国際空港(Mattala Rajapaksa  
International Airport: MRIA)  
も建設はハンバント港と同様に  
CHECが行った。建設費は二億  
一〇〇〇万ドルでそのうち一億九  
〇〇〇万ドルが中国からの借款で  
ある。二〇一三年三月にスリラン  
カ第二の国際空港として開港した  
が、発着は少なく、中東やインド、  
中国を結ぶ便の他、コロンボの三

〇キロ北のカトナヤケにあるバン  
ダラナイケ国際空港(カトナヤケ)  
の天候不順の場合の臨時着陸場と  
してスリランカ航空が用いていた。  
政権交代後は、スリランカ航空も  
撤退した。二〇一五年九月に飛行  
機の倉庫はコメの貯蔵庫として利  
用すると政府が発表した<sup>(8)</sup>。

ハンバント港にはこの他国際  
クリケット場や国際会議場、植物  
園なども建設されたものの、周辺  
の交通機関は整備されておらず、  
使用頻度は極めて低い。

### ●ハンバント港総合開発合意

二〇一六年四月の首相訪中で二  
国はハンバント港総合開発プロジ  
ェクトに合意した。これにはハン  
バント港の第二フェーズと中国  
企業による工業地区、ドックヤ  
ード、マッタラ空港総合開発、LN  
Gプラント、マータラIIハンバン  
ト港間高速道路の完成が含まれる。  
これらは、PPPの枠組みで行わ  
れることを想定しており、首相は  
前政権との違いを強調している。

二〇一六年八月には一日にC  
IFCに調印した後に首相が再度  
訪中し、ハンバント港総合開発で  
改めて合意した。四月段階での発  
表と異なるのは、ハンバント港の

土地一〇〇〇エーカーではなく、  
一万五〇〇〇エーカーを工業団地  
として開発することである。

首相は、四月の訪問時からハン  
バント港などのDESを提案し  
ていたが、中国はハンバント港  
総合開発プロジェクトに協力するこ  
とは認めたものの、株式の転換で  
はなく借金の返済を求めたとされ  
る。八月の合意の際も進展はなか  
った。しかし、一〇月になって一  
転し、DESで合意した。

スリランカ政府は、DESで、  
ハンバント港運営会社の株式の  
八〇%を一二億ドルで中国企業に  
売却するとした。この手続きによ  
って対中債務は八〇億ドルから六  
八億ドルに圧縮された。招商局国  
際有限公司(China Merchants  
Holdings: CMH)がハンバン  
ト港の運営を行う。スリランカ政  
府は二〇%の株式を保有する。

港の株主であり運営を行うこと  
となった中国企業は、八月合意に  
あるように一万五〇〇〇エーカー  
の土地も工業地帯として開発する。  
工業地帯については二〇一六年八  
月の国会質疑で首相はインドのア  
ーンドラ・プラデーシュでも行わ  
れた手法であると述べた。

二国間の取り決めによって、中

国への返済額を軽減し、かつハンバントタ港などのインフラ開発を進めることが可能となった。中国側からすると、ハンバントタにおける中国のプレゼンスは長期的なものとなった。まさに望んでいた構図が、思いがけないハプニングがあったものの、案外早く実現した、といえるかもしれない。

つまり、政権交代後のPCCP中斷（二〇一五年三月）にもかかわらず、中国はその二〇日後のシリーナ訪問を鷹揚に受け入れ、その後もスリランカが経済的に弱体化して中国に再開をもちかけるまで、強硬な手段を執ることなく待った。スリランカが、中国に新たな支援を要請せざるを得なくなるまで、中国はスリランカに対して概して寛容だった。なぜか。それはハンバントタ港の重要性にある。中国のインド洋での拠点作りにおいて、陸路と海路の結節点という重要性でいえばパキスタンのグワダル港が群を抜いている。しかし、グワダル港はテロの脅威、周囲の過酷な環境などを勘案すると、すぐに安全に利用できない。その点、すでに中国はコロomboの港の南側ターミナルを運営しており、スリランカで実績がある。こ

れに加えてハンバントタ港そして周辺の工業地帯を固めることで、中国はスリランカにおいてインド洋に安定した拠点を築き上げた。

### ●単なる中国回帰ではない

スリランカは、経済的な理由から中国への依存を断ち切ることはできなかった。そして、スリランカに湯水のように資金をつぎ込み、中国との関係を維持せざるを得ないようにすることこそ中国の思惑だったかもしれない。

ただ、単なる中国回帰でないことも強調しておくべきだろう。スリランカは、今後の開発プロジェクトに中国以外の国々からの直接投資や交易、とくに自由貿易協定の締結を促進しようとしているからである。首相らは、地域のハブとしての役割を果たすことによる経済発展を期待しており、世界に開けたスリランカを標榜している。前政権が国内の有権者向けの人気取りとして国内産業保護政策をとっていたのとは対照的である。具体的には、シンガポールやマレーシアとのFTA締結の動きがあると報道されている。なかでもスリランカが最も期待しているのはインドである。巨大な市場であ

るインドへのゲートウェーというポジションは魅力的である。

バランス外交は、経済面だけではない。たとえばアメリカとの関係もスリランカは重視している。行方不明者の調査に関する行方不明者局（Office on Missing Persons：OMP）法が二〇一六年八月上旬に通過したことは関係修復・強化の推進力になると期待されている。なぜなら内戦後の和解策としてはじめて承認された法律だからだ<sup>9)</sup>。ジョン・ケリー国務

長官、国連大使サマンサ・パウワだけでなく、二〇一六年八月にはチャールズ・リブキン国務次官補（経済商務担当）が二国間の関係を強化するために来訪した。同じく八月には第一回二国間国防対話がスリランカ海軍本部で開催され軍事訓練など協力関係の強化について話し合われるなど米太平洋軍関係者も来訪している。

このように、スリランカは中国偏重を改めたバランス外交を各方面で展開しているが、最も重視しているのは隣の大国インドである。

### ●インドとの関係

内戦終結後、スリランカとインドの関係はタミル人への人権侵害

問題を巡り冷え込んだが、新政権下において両国の関係は改善し、インドは通貨スワップ（二〇一五年三月に四億ドル、二〇一五年七月に一一億ドル、二〇一六年初めに七億ドル）を供与するなど、資金繰りに悩むスリランカにてこ入れを行った。スリランカとインドは経済技術協力協定（Economic and Technology Cooperation Agreement：ETCA）を締結する方向で交渉がある。

インド側がスリランカに応じるのには理由がある。スリランカにおける中国の活動がPPPをベースにした経済活動であるといっても、またハンバントタの開発にインド（企業）も参加を要請されたとしても、インドとしては中国への疑念をぬぐいきれないからだ。スリランカのカルナナヤケ財務大臣が、中国は港が利益を出せるようになると信じているからDES取引に応じたというよりも、戦略的な価値があるから応じた、と認めているからおさうだ。

しかし以下にみるように、どちらの国の思惑も満たされるような方向には進んでいない。スリランカは、一九九八年に既にインドと自由貿易協定を締結し



ている（運用は二〇〇〇年開始）。両国間の貿易額は二〇一〇年には二〇〇〇年の四・六倍に増加した。しかし、その増加分のほとんどはインドからの輸出であった。自由化項目が少ないこと、非関税障壁が大きいこと、両国の産業構造が似ていることがその原因とされた。

一般的にはE T C Aではサービスマスの拡大が期待されている。しかし、E T C Aをめぐるっては両国で思惑が異なる。スリランカ側はインド市場への足がかり（バリエー・チェーンに入り込むきっかけ）となると見込んでいる。まさにウイクレマシンハ首相が望んでいることである。一方インドは、スリランカがITなどの高度人材の輸出先となることを期待している。これには、スリランカ側が難色を示している。なぜなら、インドの優れた高度人材に国内の雇用を奪われることを危惧しているからである。E T C Aに関しては、二〇一六年八月と九月に高レベルの対話が行われただけである。そのためE T C Aの調印はスリランカの期待よりも遅れて、二〇一七年半ば以降になるだろうというのがインド側の見込みだ。

スリランカは、中国と協力して

ハンバントタを開発するように、インドと組んで島の北東部に位置するトリンコモリーを開発しようとしている。トリンコモリーは、スリランカ最大の河川であるマハヴェリ川が流れ込む湾岸に位置する。優良な天然港で、第二次世界大戦中にイギリスが燃料補給のために建設した九九基の石油タンクがあることでも知られている。

スリランカは、この地域の開発、特に石油タンクの修繕をインドとともに行うことを考えた。スリランカのみで行うには費用がかかりすぎるし、二〇〇二年にはすでにインド石油公社（Indian Oil Corporation: IOC）とセイロン石油公社（CPC）が石油タンクを管理するための合弁企業を設立しており、それをベースにすることが可能であるとされた。

インドとしてはトリンコモリーの石油タンクは二〇〇二年よりも前にインドの利権となっておりとの認識がある。一九八七年のインド・スリランカ合意の交換文書に「トリンコモリーのオイルタンクの修理と利用はインドとスリランカの合弁で行う」と記されている<sup>90</sup>からである。さらにインドにもトリンコモリーをインド洋のエネルギー

ハブにしようとする目論見があり両者の利害は一致していた。

しかしE T C Aと同様に順調に進んでいるとはいえない。石油タンクの修繕に関しては、二〇〇二年以降一五のタンクがランカIOC（二〇〇〇のガソリンスタンドとトリンコモリー港でバンカリンダサービスを提供）によって修繕されたものの、二〇一三年、非公式であったがスリランカ側から二〇〇二年の合弁を破棄する申し出があったとされるなど、ラージャパクサ政権時にインドとの関係が冷却化した。

最近では、二〇一五年三月にモディ印首相が来訪した際に、ランカIOCとCPCが共同してタンクの運営を行い、地域のエネルギーハブとして開発することが提案され、二〇一六年七月にスリランカの閣議で承認された。

トリンコモリーから南に三五キロのサンブルにインドが石炭発電所を建設する計画があった。この合意は二〇〇六年に締結され、二〇一三年には本格合意に至ったが、二〇一六年になりスリランカ側が環境上の理由から九月に計画を破棄した。それと時を同じくして大統領は再生可能エネルギーへ

の転換を発表している。インドはこれに呼応するようにL N G発電所（コロンボの北のケラワルピテイヤ）、ソーラー発電所（サンパール）、およびジャフナやマナー、トリンコモリーなど北部の主要都市を連結する高速道路の分野で協力できないかを探るために一〇月末に外務次官をスリランカに送った。モディ首相が提唱しているインドの貿易・投資を促進しようとする動きの一環とみなすことができるが、対スリランカでそれを行うおうとするのは、中国への対抗が目的であることは明らかである。

首相は一〇月の訪印時にもモディ首相と会談したほか、商業大臣、道路・船舶大臣、石油・天然ガス大臣などと会談するなど、インドとの経済関係の強化に積極的であった。ここでもインドの警戒を解くために、中国との関係は経済的なもので、軍事的なものではないこと、中国に無償で土地を与えないこと、ハンバントタ港に中国の海軍基地を作らせないことを明言した。

### ●中国の新たな動き

中国、インド、アメリカの微妙なバランスをとっていたスリラン



カであったが、二〇一六年一〇月から一月にかけて財務大臣のカルナナヤケと在スリランカ中国大使易先良の間で激しい応酬があった。一〇月二七日に財務大臣が海外メディアに対してハンバントタ港のD E S取引は、「割高な海外融資」を返済するためと述べた。名指ししなかったが、中国の融資であることは明白であった。

これに対して中国大使は一月一日メディアに「途上国には固定の二%を適用している。(中略)もしこの融資が不本意なら、どうしてスリランカは新たな融資を中国に求めるのか」と応酬した。

財務大臣は一月三日に反論して、港や道路建設の際の融資の利率が非常に高かった(八〜二二%)ことを述べ、中国大使が主張するように二%であるなら、その分だけ返済すると宣言した。その後、中国大使の呼び出しを検討しているという報道があったものの、スリランカの外務次官が中国大使に電話し、大変遺憾である旨を伝えた。その後中国大使は一月一六日に開催された「貿易・投資のための中国・スリランカビジネス会合」でP C Pの中断のようなことが今後再びあつてはならないこと、契

約に基づいてプロジェクトが実施されるべきであること、政権交代が、合意の変更をもたらさないことを願うと大統領および首相に話をしたと述べた。

経済界や投資国・企業にとって契約の安定性は必須であるが、大使の発言として一線を越えた感がある。大使のこの発言に対してスリランカから反応はないが、今まで水面下に隠れていた齟齬が浮き上がってきた兆しともみえる。

さらに二〇一六年一月には中国がラージヤパクサ前大統領を中国に招待し、スリランカ国内で裁判係争中のゴタバヤ前国防次官も中国に招待される(一〇月)など、シリセーナ/ウイクレマシンハ政権にとって心穏やかでない事態が展開している。

### ●今後の注目点

スリランカがバランス外交を標榜し、中国だけでなくインドやアメリカと関係を強化しようとするなかで、中国も与党だけでなく、野党との関係を構築しようとしている。ラージヤパクサ一族との関係に依存しすぎたことによる失敗から学んだと思われる。今後も、スリランカの国内政治や国際関係

の展開いかんによってはこれまでに成立した合意など覆りかねない。二国間の関係の変化は大型プロジェクトの進展や運営方法をフォロイすることによって認識可能である。今後も、C I F Cやハンバントタ総合開発プロジェクトについて観察してゆくことが必要である。

(あらい えつよ/アジア経済研究所 動向分析研究グループ)

### 【注】

(1)拙著『内戦終結後のスリランカ政治—ラージヤパクサからシリセーナへ—』(アジア経済研究所、二〇一六年)ではP C Pとしたが、それだとセイロン石油公社(Ceylon Petroleum Corporation)と区別できないため、本稿ではP C Pと略す。

(2)後に述べるようにスリランカは、インドに配慮して土地の無償供与を長期リースに変更したとみられるが、インドの監視をもつてしても中国の進出を防げなかった例がモルディブである。モルディブでは二〇一五年七月に憲法を改正し、外国人と外国企業の土地所有を可能にした。その条件は、土地の七〇%以上が

埋め立て地で議会が承認した一〇億ドル以上の投資をした場合という。埋め立てができる外国人・外国企業といえど中国が最も可能性が高い。

(3)I M Fから融資を得られたのは二〇一六年六月。

(4)腎臓病に関しては、大統領が保健大臣時代から取り組んでいるイシューである。

(5)このとき劉振民は、ラージヤパクサに会った。中国要人はこれまで野党議員に面会することはなく、異例であり、ラージヤパクサと中国の関係について憶測がなされた。

(6)インドのモディ首相が掲げる外資製造業誘致政策のスローガン。

(7)本格始動は二〇一一年。

(8)二〇一六年一月まで四〇〇〇トンのコメが保管されていた。

(9)国内では、内戦中の対L T T E作戦と密接に関係することもあり、野党からは戦争の英雄を犯罪者にするのだと批判された。

(10) [http://www.satp.org/satporg/tp/countries/srilanka/document/papers/indo\\_srilanks\\_agreement.htm](http://www.satp.org/satporg/tp/countries/srilanka/document/papers/indo_srilanks_agreement.htm)